

# 戦争・死刑と国家。そして国家と人民（155）

（Eメールニュース「みやぎの九条」2020年11月15日号）

小田中 聡樹 （東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人）

（今号は2017年12月に生じた諸問題を3回に分けて詳述します。今回は第1回目。軍事・防衛問題を取り上げます。）

## 第I章 軍事力強化

### 第1節 軍事力強化

（1）①太平洋海兵隊基地司令部が作成した文書「統合自然資源・文化資源管理計画」（2014年4月）に明記されているところによれば、“海兵隊は、米軍嘉手納基地に最大で26機のF35B（次期主力戦闘機）を常時配備し、沖縄の既存の軍事空域を飛行し、時として普天間で運用し、キャンプ・バトラー施設（在沖縄海兵隊基地）を利用する”とされている（12月5日赤旗）。

②これは、米本土から6ヶ月単位で海外へ部隊を派遣する海兵隊の計画に基づくものであり、早ければ来年（2018年）から開始するとされている（12月5日赤旗）。

③嘉手納基地には、現在（2017年12月）でも米本土から12機のF35Aが11月から6ヶ月の予定で展開しており（米空軍の部隊を海外に配備し、即応態勢を強化する計画に基づく）、嘉手納基地では外来機（所属機以外の）飛来が常態化している。

④F35Bの配備を想定して、▽嘉手納基地での格納庫や駐機場の整備▽伊江島補助飛行場の離着陸訓練場の拡張▽普天間基地に代わる名護市辺野古の新基地建設予定地を含む米海兵隊キャンプ・シュワブなどの訓練場の空域拡大——が計画・推進されている。

⑤この事実によって生じる住民の被害は、爆音被害の一層の拡大・悪化であり、墜落事故の危険の増大であり、嘉手納基地が「祖国の中の外国（ア

メリカ）基地」と化していることを示している。

（2）①防衛省は、2017年12月6日の衆院外務委員会で穀田議員（共）の質問に対し、核兵器を搭載できる米軍のB52戦略爆撃機と航空自衛隊機の戦略爆撃機とが日本の空域で共同訓練を複数回行っていったことを明らかにした（12月7日赤旗）。

②穀田議員が共同訓練にB52が核弾頭を搭載していないことを確認したのかと追及したのに対し、河野外相は“核兵器搭載機の飛来は想定していない”と述べた。

これに対し穀田議員は“核兵器を搭載した可能性のあるB52との共同訓練は非核3原則を蹂躪するものであり、日本空域で秘密裡に行われていることは重大問題であって、容認できない”と批判した（12月7日赤旗）。

③なお、日本平和委員会は、12月1日防衛省にこの共同訓練につき、“北朝鮮との緊張を高め、アメリカによる北朝鮮に対する核威嚇への加担そのものであり、非核3原則と憲法への違反である”と批判し、全面中止するよう求めた（12月2日赤旗）。

（3）①安倍政府は、12月6日迄に、長距離巡航ミサイル導入の検討に入り、2018年度の予算案に調査費の計上を検討する方向であるという（12月7日赤旗）。

②防衛省は、2018年度予算案に、巡航ミサ

イル取得費など21億9000万円を追加要求した（小野寺防衛相の巡航ミサイル導入の正式表明を受けての措置である）（12月10日赤旗）。その目的につき小野寺防衛相は、離島防衛のためであり、敵基地の攻撃のためではないと述べた。

しかし、敵基地攻撃力のある武器の保有は、憲法9条の下では許されない。のみならず、北朝鮮に対抗する措置としてであっても愚策というべきであると考えられる。なぜなら軍事力対軍事力の対抗関係の形成・強化は、際限のない悪循環を生ぜしめるからである。

（4）①安倍政府は、12月6日、2018年度予算案の防衛費を過去最大の5兆2000億円程度に増やす方向で調整に入った（12月7日河北新報）。

② i 長距離巡航ミサイル導入に向けた調査費（北朝鮮情勢への対応強化）、ii 普天間飛行場の名護市移設など米軍再編関連経費、iii 現行中期防（中期防衛力整備計画、2014年～2018年度）により自衛隊の主要整備導入費用を年0.8%ずつ増やす、iv 北朝鮮に対する弾道ミサイル防衛（BMD）態勢の強化と、海洋進出を活発化させる中国を念頭に、南西諸島に力点を置く、v 長距離巡航ミサイルの関連経費に加え、vi 最新鋭ステルス戦闘機F35や輸送機オスプレイ取得費など、vii 米海兵隊の辺野古移駐や米海兵隊のグアム移転などを加えると、総額5兆2000億円程度となる見通しである（12月7日河北新報）。

③なお、2018年度予算については後述する。

（5）①2017年12月6日、安倍政府関係者が明らかにしたところによれば、「国家安全保障戦略」を2018年に改定する検討に入った。2013年に決定したものを、急速に高まる北朝鮮の脅威に対応するため速やかな改定・見直しが必要と判断し、「防衛計画の大綱」見直し（防衛力整備の指針）や次期中期防（中期防衛力整備計画）策定にも新戦略の内容を反映させる考えの下

で見直しに入ったのである（12月7日河北新報）。

②見直し作業は、国家安全保障会議（NSC）、外務省・防衛省が主導し、①自衛隊と米軍との一層の連帯強化や、弾道ミサイルなど防衛整備の拡充や技術協力を盛り込む。③朝鮮有事に対する日米両国の対処力強化を打ち出す考えだ、としている。

（6）①2017年12月19日、安倍政府は米国製の陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」2基を導入することを閣議決定した（2023年度導入をめざす）（12月20日赤旗）。

②2017年度補正予算案で、防衛省は、情報収集費（性能、設計などの）や、米国からの技術支援費など約28億円、2018年度当初予算案に基本設計費など約7億3000万円を予算請求した。

③「イージス・アショア」とは、海上自衛隊のイージス艦に搭載しているSP1レーダーと迎撃ミサイルの発射台を地上に設置し、大気圏外を飛行する弾丸ミサイルを破壊する武器である（1基約1000億円。運用コストも莫大）。

④導入理由につき、北朝鮮の核ミサイル開発の脅威に対し、「弾道ミサイル防衛能力の抜本的な向上を図る」ためとしており、小野寺防衛相は“24時間365日という常設的な防護体制ということを考えれば、陸上配備が望ましい”と説明している（19日の会見）。

⑤配備候補地としては、秋田市（陸上自衛隊新屋演習場）、萩市（むつみ演習場）とされている。

⑥「イージス・アショア」導入の閣議決定に対する平和・民主・革新の日本をめざす秋田県の会（秋田革新懇）の鈴木事務室長の談話（要旨）を掲記する（12月20日赤旗）。

“安倍政権がトランプ政権の軍事拡張路線に追随し、日米軍事一体化・戦争政策を本質とする防

衛力強化の一環をなし、憲法9条の戦争放棄に逆行するもので、私たち県民・国民は絶対に容認できない。北朝鮮の核・ミサイル実験を絶対に許すことはできないが、国連決議などを踏まえた経済制裁を行いつつ、平和的外交的解決をめざすべきだ。配備先となる秋田県が、ミサイル基地化されることの耐え難い弊害と危険を大きく背負うこととなり、絶対に許すことはできない。県知事はじめ行政担当者は導入に反対し、閣議決定の撤回を求めるべきだ。”

⑦この鈴木談話は、イージス・アショア導入の狙いと本質（違憲性、対北朝鮮軍事制圧の意図）を的確に指摘しているが、加えて何点かを補足したいと考える。

## 第2節 自民党の財界癒着と軍拡

(1) ①赤旗の調査によると、2016年に防衛省に兵器を納入する上位10社の軍需企業が、自民党の政治資金団体「国民政治協会」（国政協）に少なくとも1億3280万円を献金した（12月2日赤旗）。

②2016年度に防衛整備庁が契約した兵器の金額は合計1兆8397億円で、上位10社だけで約52%を占めている（増加傾向）。

i 契約額トップ（4532億円）の三菱重工は、3300万円を献金。同社は2016年に1

i 「イージス・アショア」は、米国製の極めて高額な武器商品であり、日本（政府）はその恰好な売り込み市場とされていることである。

ii 「イージス・アショア」は、地上に固定され、しかも多くの関連施設が併置されているため、軍事攻撃の標的となることである。

iii 「イージス・アショア」は、高出力の電波を発するため、人体に健康上の影響や、生活環境への影響を及ぼすことである。

ivつまり「イージス・アショア」とは、ミサイル防衛武器というより、軍拡への突破口となる。この意味で「攻撃的な武器」なのである。

6式機動戦闘車、地对空誘導弾パトリオット（PAC3）を契約。

ii 契約額2位の川崎重工は、潜水艦を調達。

iii 契約額10位の富士重工業（現スバル）は、3060万円を献金。陸上自衛隊新多用途ヘリコプターなどを調達。

③なお、参考のため次表を掲げておく（以上、12月2日赤旗）。

2016年度の防衛装備庁調達で実績のある企業のうち  
一般財団法人国民政治協会への献金額上位5社

献金額の順位	企業名	献金額（万円）	契約額（億円）
1	三菱重工	3300	4532
2	富士重工業（現スバル）	3060	198
3	三菱電機	1820	767
4	日本電気	1500	905
5	富士通	1500	783

④以上を通じて明らかになるのは、政権与党（自民党）と軍需産業との深い金銭的癒着関係である。

尤も自民党と大企業とは、軍需産業以外の分野でも深い癒着関係があり、一見自民党の政権が

「一強体制」という異様な様相を呈している根底にはこの金銭的癒着関係があるからである。

このことを示すのが次の事実である（12月1日朝日新聞）＜2016年度。総務省の公表した「政治資金収支報告書」による＞。

（2）自民党の政治資金面での財界癒着関係

① 自民党の収入源

i 収入総額241億2731万9816円。

ii 収入内訳①政党交付金（1995年導入の国庫支出。但し除く共産党）約174億円。②寄付約27億円。③党費約9億円。④事業収入約4億円。その他約28億円。

iii ④企業による献金上位10社（3000万円以上）トヨタ、東レ、キャノン、住友化学、新日鉄住金、日産自動車、三菱重工、野村ホールディングス、富士重工業、大和証券グループ本社。

⑤国民政治協会（自民の献金受皿）への寄付金約23億2000万円。

② 自民党本部の支出額

i 支出総額220億4336万1691円。

ii 支出額のうち、政党交付金か自前の資金（党費と献金など）からの支出か。①党職員の人件費（約23億円）や、党のPRなど宣伝事業費（約16億円）は、ほぼ全額が交付金から。②党幹部らの遊説など旅費・交通費（約5億円）は3分の2が交付金から。

（3）①ここに記したことが政権与党の自民党の政治資金の流れ（収入と支出）の実態の全容を捉えているとはいえないであろう。隠された「暗数」があるからであるが、実態の一端は窺えると考ええる。

### 第3節 オスプレイ事故の頻発

（1）①2017年12月15日、名護市内で「欠陥機オスプレイ墜落1年！抗議集会」（辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議主催）が開かれ、県内外から3000人以上が参加した（12月16日赤旗）。

②自民党の主要な政治活動（党職員人件費約23億円、党PR費など宣伝事業費約16億円）の資金は、ほぼ全額が政党交付金から支出している。

このことは、自民党が国営政党（税金政党）という「実体」を自ら作り上げ、人民を支配・統治しようとしていることを示している。

③と同時に、前述（1）で示したように自民党は、大企業・財界と深く癒着した財界政党であることと考え併せるとき、自民党の本質が浮き彫りになると考える。

（4）①自民党の本質が財界と深く癒着していることを表わすもう1つの事実は自民党の政権復帰（2012年）後の財界からの献金額の増加である（12月5日赤旗）。

②民主党政権時の2012年の国政協（国民政治協会。自民党の献金受皿）への企業献金総額は、約13億7100万円だったものが、自民政権復帰後の2013年には約19億5400万円。2016年には約23億2400万円と毎年増え続けている。

③その献金の見返りとして、経団連が最も重視したのは、法人税減税である。第2次安倍内閣は、発足時には37%であったのを段階的に引き下げ、2016年度には29.97%とした（2018年度には29.74%に引き下げるとしている）。

④一方、経団連は、2017年の政策評価（同年10月23日）で、消費税10%への増税を要望し、今後の課題として法人税を25%まで引き下げを求めている（12月5日赤旗）。

②集会では、i オスプレイ撤去、ii 辺野古新基地建設断念、県内移設によらない普天間基地の閉鎖・撤去、iii 日米地位協定の抜本的改定を求め、決議を採択。

③高良鉄美オール沖縄会議共同代表は、“この1年、県民の命を脅かす米軍の事件・事故が繰り返されたことが復帰45年の沖縄、憲法施行70年の沖縄か。われわれには平和に生きる権利があると訴え続けよう”と呼びかけた。

(2) ①この抗議集会は、2016年12月13日、名護市安部の浅瀬に米海兵隊普天間基地所属の垂直離着陸機MV22オスプレイが墜落事故を起こしてから1年を節目に開催された。

②この事故は、夜間の空中給油訓練中に特殊作業機の給油口に、オスプレイの機体の先導についている給油管を入れようとした際、前を向いて回転しているプロペラに給油口が接触したもので、構造的欠陥によるものである(前掲赤旗)。

③同様の事故は、2015年に別のオスプレイも起こしていた。また2017年に入ると重大事故は拡大した。その事故例(2016年12月13日～2017年9月29日)は、12月13日赤旗に一覧表として掲載されている。その中から2017年8月～同年9月の分を抜き書きする。

8月5日 普天間所属のMV22がオーストラリア沖で揚陸艦への着艦に失敗。海中に墜落。3人死亡

8月28日 普天間所属のMV22が米軍岩国基地(山口県)で白煙をあげる

8月29日 普天間所属のMV22が大分空港に緊急着陸

9月29日 普天間所属のMV22が新石垣空港に緊急着陸

9月29日 シリアで過激組織IS掃討作戦支援任務中、米海兵隊のMV22が墜落

④オスプレイの事故率(10万飛行時間当たりの事故数)は、2017年9月30日時点で3.27である。この値は、2012年の普天間基地への配備前から約1.7倍となり、海兵隊全体の平均2.72を上廻っており、オスプレイの事故

率は海兵隊平均を下回るという日本政府の主張は覆された(前掲赤旗)。

⑤2017年12月13日、沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場に隣接する小学校に米軍機CH53E大型ヘリコプターから8キロ近い窓枠が落下する事故が起こった(12月14日朝日新聞)。幸い人身事故には至らなかった。

⑥オスプレイ事故は、2017年10月11日沖縄県東村で不時着炎上(10月11日米軍が飛行再開。同月26日防衛省が再開追認)。12月7日普天間飛行場近くの保育園屋上に部品見つかる。

(3) ①12月13日、宜野湾市役所前で緊急の抗議集会が開かれ、300人以上が参加した。

普天間爆音訴訟団の島田団長は、“つい先日、米軍の落下事故で司令部前で抗議したばかりなのに、また起きた。これは沖縄県民全体の問題だ。これを押し付ける日米両政府、とくに安倍政府はつぶさないといかん。我慢も限界だ”、と語った。(12月13日赤旗)。

②12月13日、安保破棄中央実行委員会、日本平和委員会は、それぞれに抗議の談話と声明を出した(12月14日赤旗)。

i 安保中実委・東森英男事務局長談話

「命にかかわる重大事故」と指摘。事故を起こした大型ヘリは、10月に東村高江で炎上・大破したヘリと同型機であり、「重大事故を起こすヘリが市民生活を無視して飛び回することは断じて認められません」と述べ、そのうえで、普天間基地の閉鎖・撤去を要求。安倍政権に米国政府と交渉するよう求めている。

ii 平和委員会の抗議声明

「普天間基地が市民生活と両立できない存在であることを、改めてまざまざと示した」と指摘。普天間基地所属機による部品落下、不時着、墜落などの事故は1972年の本土復帰以来、約130件にのぼることを明らかにして、「飛行停止と基地撤去以外に、住民の安全を守る道はない」と

述べ、名護市辺野古の新米軍基地建設の中止・断念を改めて要求している。

(4) ①2017年12月18日、那覇市議会は、全会一致で抗議の決議・意見書を可決した(12月19日赤旗)。

②その大要は、次の通り。

同型機が10月に炎上大破する事故を起こしたばかり。事故、事件が後を絶たない現状はあまりにも県民の生命と安全を軽んじた異常な状態。

度重なる事故、事件に激しい怒りを込めて嚴重に抗議。その上で、▽事故の徹底した原因究明と安全対策が確立するまで米軍機の飛行を停止すること▽民間地上空での飛行・訓練中止など、抜本的な再発防止策を直ちに講ずること▽危険性除去のため、普天間基地の閉鎖、早期返還を行うこと▽県民の過重負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を行うこと。

(5) ①2017年12月18日、防衛省は、米軍CH53E大型輸送ヘリコプター(窓枠落下事故機と同型)の飛行再開を容認する方針を発表した。「安全な飛行のための全機の点検を行った」とする在日海兵隊の認識と、在日米軍の「事故原因は人的ミスで、構造的欠陥ではない」とする説明と12月19日以降に飛行を再開するとの方針とを防衛省(安倍政権)は受け入れた(12月19日河北新報)。

②しかし、2017年12月18日の沖縄県議会米軍基地関係特別委員会で渡久地県議(共)

は、アメリカ保守系シンクタンクのヘリテージ財団が米軍から聞き取ってまとめた報告書「米海兵隊の能力評価2018」をもとに海兵隊航空機の事故の背景にある部品不足や老朽化の実態を指摘し、報告書が「2016年末時点で海兵隊機の41%しか飛行できない。老朽化した航空機と飛行時間の組み合わせが、人的・機械上双方のエラーによる飛行アクシデントを高めている」と記していることを示し、“この事実を米軍に確認せよ。こんな危険な飛行機を飛行再開させるなど認められない”と求めた。

③12月22日、名護市議会も日米両政府に抗議する意見書と決議を全会一致で可決した(12月23日赤旗)。

12月22日、我部琉球大学教授を始めとする市民117人が声明を発表した(同月23日赤旗)。声明は、「再発防止が不可能なことは、繰り返される事故で明らかだ。大惨事が起こる前に、普天間基地からの航空機離着陸の即時停止、つまり普天間基地の事実上の閉鎖を求める」としている。

(6) 危険な外国製事故機オスプレイの配備・飛行放任は、独立国にあるまじきことである。しかもその真の事故原因が日米行政協定の壁に阻まれて究明されていない。

正に植民地的な状態に日本が置かれていることを直視しなければならないと考える。

## 第Ⅱ章 2018年度予算案——防衛費過去最高の

### 第1節 予算案の総枠

(1) ①2017年12月22日、政府は、2018年度予算案を閣議決定した(12月23日朝日新聞④、同日赤旗⑤)。

②最初に予算案の大枠を記す(④)。

①一般会計総額 97兆7128億円。

②歳入・歳出の全体像(12月23日河北新報)

## 2018年度予算案の全体像

一般会計 97兆7128億円 (0.3%)

歳入	歳入	59兆0790 (2.4)
	歳入	4兆9416 (▲8.0)
	歳入	33兆6922 (▲2.0)
	歳入	6兆0940 (▲0.0)
	歳入	27兆5982 (▲2.4)

(国債依存度34.5%程度、18年度末の国債発行残高の見込みは約883兆円)

歳出	歳出	74兆4108 (0.7)
	歳出	32兆9732 (1.5)
	歳出	15兆5150 (▲0.3)
	歳出	5兆9789 (0.0)
	歳出	5兆3646 (1.3)
	歳出	5兆1911※ (1.3)
	歳出	23兆3020 (▲1.0)

東日本大震災復興特別会計 2兆3593億円

\* ( ) 内は前年度当初比増減率、▲はマイナス

地方交付税には地方特例交付金を含む

※加えて、2017年度補正予算案で2345億円が追加された(12月23日赤旗)。

③全体像で注目されるのは、i歳入で国債が約3分の1を占めていること、ii歳出で防衛費が過去最大の約5兆2000億円となっていること、である。

(2) 軍事費関係(12月23日赤旗)。

①④北朝鮮対応のための弾道ミサイル防衛関連経費1365億円。

⑥陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」導入のための地質測量調査費や基本設計費など7億3000万円。

②「島しょ防衛」を理由に、長距離巡航ミサイル「JSM」の取得経費21億6000万円。

「高速滑空弾」や「対艦誘導弾」の技術研究費を計上。

③米国製高額兵器の購入として、米国からの有償軍事援助(FMS)に基づく購入額4102億

円。オスプレイ(垂直離着陸機)4機393億円。F35Aステルス戦闘機6機785億円。無人偵察機グローバルホーク147億円。イージス艦搭載の迎撃ミサイル「SM3ブロックIIA」取得440億円。

④「米軍再編関係経費」は2161億円。沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費が51億円。米軍「思いやり予算」が1968億円。

⑤南西諸島への自衛隊の増強を進めるために合計553億円。

(3) 社会保障費関係

①安倍政府は、「骨太方針2015」の中で社会保障費の自然増を抑えるために、社会保障費の自然増を2016年～2018年の3年間で計115兆円程度に抑える目安を設定した。

②2018年度予算案でも、概算要求段階の6300億円から予算案では5000億円とし、1300億円削減した。

③削減のターゲットとされたのは、患者・高齢者・障害者・生活保護受給者。

④社会保障の給付削減と自己負担増を進めてきたが、2018年度も、i 70歳以上の患者負担限度額の引き上げ、75歳以上の後期高齢者医療保険料の低所得への特例軽減の縮小、介護保険の利用者負担の2割から3割への負担増を計画。ii

生活保護では、2018年10月から「生活扶助」（食費や光熱費など）を現行から最大5%引き上げ、医療扶助も抑制を図り、生活保護負担金を166億円削減。iii 少子化対策として、2020年度までに32万人分の保育の受け皿を整備するとし、2018年度予算案では8.5万人分の整備費として1231億円を計上（しかし、32万人は過少な見積りに過ぎず、民間調査機関からは、いまの整備目標のままならば約60万人不足するとの試算もでている）。

## 第2節 予算案の本質

（1）以上をみた限りでも浮かび上がってくるのは、2018年度予算案が軍事面に厚く、民生面に薄いという安倍政権の政策の正体そのものである。

（2）軍事面に厚い1例として「軍学共同」に注いだ予算をみよう（12月23日赤旗）。

①防衛省が大学や企業に研究資金を提供する「安全保障技術研究推進制度」（2015年度創設）は101億円。

この制度は、防衛省が1件当たり最大20億円を提供し、軍事に役立つ可能性がある科学技術の研究を委託するもので、その研究の中にステルス技術や無人機技術が含まれている。

（以下次号。2017年12月分は3回に亘って記述いたします。）